

国際エネルギーシンポジウム「World Energy Outlook 2015 (WEO2015)」開催報告

本報告は、上記シンポジウムの議論の内容を(一財)日本エネルギー経済研究所の文責でまとめたものです。内容の全て又は一部を無断複写・複製・転載・譲渡することを禁止します。

2015年12月21日、経団連会館において、国際エネルギーシンポジウム「World Energy Outlook 2015」を開催した。当シンポジウムはIEAが発行しているWEOの概要についてIEA事務局長に講演していただく場として毎年開催しており、今年は250名近い参加者が集まった。

シンポジウム冒頭の豊田理事長の挨拶の後、ファティ・ビロルIEA事務局長よりWEO2015に関する講演が行われ、2040年までの世界のエネルギー情勢の見通しが説明された。

講演では、以下の3点について、強いメッセージが示された。

第1に、世界のエネルギー需要が全体として増え続けていく中で、非OECDアジアの需要増加がそれをけん引すること、更にその主役が中国からインドへシフトしていくことが示された。供給面では、再生可能エネルギー技術の普及が進み、特に電力部門では2040年に再生可能エネルギーによる発電量のシェアが第1位となる見通しが示された。

第2に、石油の低価格は長くは持続せず、2020年にかけて上方圧力がかかった後再び均衡するとの見通しが示された。ただし、石油の低価格が長引く可能性は排除できず、そのような状況は、長期的な視野からは中東の石油シェアを高め安定供給を巡る懸念を高めるといふ点で、あるいは再生可能エネルギー技術や省エネルギー技術の普及進展を妨げるといふ点で、消費国にとってもよいことばかりではないと指摘された。

第3に、COP21でのパリ協定の採択を評価したうえで、各国提案目標が全て達成されても気温が約2.7℃上昇することに触れ、2℃目標を達成することは大変困難であるとの認識が示された。2℃目標を達成するためには、低効率技術を規制すること、既存の省エネルギー・再生可能エネルギー技術の導入を最大限進めること、研究開発を支援し技術革新を加速化させることが必要であると指摘された。

講演の最後には日本へのメッセージとして、高効率化を継続すること、支援制度を見直しながら再生可能エネルギーの普及を進めること、安全性の確認された原子力発電所の再稼働を進めること、の3点が示された。

シンポジウムの最後のセッションでは、山下ゆかり 日本エネルギー経済研究所理事をモデレーターに、ファティ・ビロルIEA事務局長、田中伸男 笹川平和財団理事長、山口光恒 地球環境産業技術研究機構参与および小山堅 日本エネルギー経済研究所常務理事によるパネルディスカッションが行われた。パネルディスカッションでは、世界のエネルギー情勢に関して、「中国とインドを合わせた石油輸入量がOECDを上回る日は近く、両国をIEAの枠組みに取り込むことが重要（田中伸男 笹川平和財団理事長）」、「2℃目標には特段の科学的・経済学的根拠はない。また、値に幅がある気候感度をどう想定するかなど、2℃目標に係る不確実性を十分考慮することが重要（山口光恒 地球環境産業技術研究機構参与）」

「中国で経済成長とエネルギー消費のデカップリングが実現するか、その行方によって世界のエネルギー情勢は揺さぶられる（小山堅 日本エネルギー経済研究所常務理事）」といった、多様な視点からの見解が示された。

以上